

ピーター・マンズフィールド著

## 『エジプトにおけるイギリス人』

Peter Mansfield, *The British in Egypt*, New York, Holt, Rinehart and Winston, 1972, 351 p.

### I

本書は1882年以来約4分の3世紀に及ぶ英埃交渉史ともいべき性格を備えており、旧宗主国イギリス人の著者が多数の資料を駆使して描いたエピソードのモザイクである。いささか思いつくままにその印象を述べると、その叙述の第1の特徴は、エジプト側ないしマルキスト側から従来論難的となっているイギリス帝国主義政策にやや同情的な回顧を意図しているといえることであろう。われわれ日本人がエジプトを考察する場合と違って、両国間の諸関係には過去4分の3世紀にわたって厳しい利害の対立が存在し、客観的な事実認識と自由な分析とを妨げてきた。エジプトが完全な独立を達成した今日においても、当のエジプト人からすればその後進性の原因はすべてイギリス帝国主義にあるとするのが普通である。これに対してP・マンズフィールドの潜在的意図はイギリスの政策の不当な評価を是正することにあるといえるであろう。このような立場に立つイギリス人はなにもマンズフィールドに限られているわけではない。経済史家E・R・J・オーウェンの“Lord Cromer and the Development of Egyptian Industry 1883—1970,” *Middle Eastern Studies*, Vol. 2, No. 4, July 1966, pp. 282—301のような論文もクロマー弁護に近い論旨が展開されている。そのうえ興味を引くことはマンズフィールドもオーウェンもエジプトを知ること深くしかも帝国主義に反対の立場をとりながらも、イギリスの政策がエジプトの後進性の全部の原因であるとする見解を拒否していることであろう。

第2の特徴は、筆者がサンデー・タイムズの記者の経験をもっているせいもあってか、全体をさまざまなエピソードで連絡しながら巧妙に叙述を進めていることであろう。しかし時とすると叙述が飛躍しすぎて嫌気を催す場合もあるが、いたるところに散見する自由な創見は鋭い。本書から帝国主義の学問的検討とかイギリス統治下のエジプトの経済発展とかというアカデミックな論文を期待することは無理で、やや読物風とも云える性格を帯

びている。それは論理一貫して構築された精緻な理論と事実の交響があって読者を社会科学の魅力に引きずり込むというものではもちろんない。

第3に本書の題名が示すように、ここには多数のイギリス人が登場してくる。彼らは主として政治家や軍人たちで、この国の農業発展に貢献したスコット・モンクリーフとかウイルコックスのような灌漑専門家が若干登場してくるものの、経済専門家はほとんどその対象になっていない。本書は著者の経歴からいっても政治史に傾斜していて、経済史を取り扱っている部分が少ない。評者は日本の明治時代に存在したいわゆる「お雇い外国人」的な人物の調査を期待していたが、それは期待はずれであった。たとえばミスル銀行を実質的に指導したといわれるR・アドラーなどについては全然取り扱われていない。

第4の特色として、イギリス人でありながらエジプトのナショナリズムに深甚な好意を寄せたW・プラントやエジプトの大政治家S・ザグルールなどについての筆者の評価は辛辣を極めたものであって、われわれ日本人の第三者的立場からするとそれはきわめて奇異に映る。

評者はざっと通読した限りでは上記のような印象をもつ。

### II

さて本書の構成は以下のとおりである。

#### 序 文

- |    |        |      |
|----|--------|------|
|    | インドへの道 | エジプト |
| 1. | 路      | 傍の宿屋 |
2. オラビの反乱
  3. 最後通牒と侵略
  4. ダッフアリン卿使節団
  5. 指揮するベアリング
  6. スーダンの災害
  7. 1883—92年
  8. エジプトの信用回復
  9. 経済的戦略
  10. 灌漑技師
  11. 法律と秩序
  12. 指揮官と兵士
  13. 教育の無視
  14. 国王の反逆
  15. ナショナリスト・ルネッサンス
  16. クロマーの引退
  17. ゴーストの自由主義の実験

18. 指揮官の帰国
19. 大 戦
20. 暴 動
21. ミルナー使節団
22. 準 独 立
23. 最終条約
24. 再 占 領
25. エジプトの戦争参加
26. 革命的エジプト
27. 両 国 民

以上のような構成のほかにも参考文献と索引が付いている。各章のタイトルからも推定されるように、著者は読者の興味を引きそうなジャーナリスチックな叙述に終始している。そこには理論的がっしりとした構成が行なわれていないというのではなく、著者のいささか気楽なスタイルがでている。しかしながらこのような読物風の英埃交渉史の中にも幾多の興味深い論点が描かれているので、評者の問題意識を誘い込む数章を紹介して責を塞ぎたいと思う。

### III

まず第9章「経済的戦略」から始めるとしよう。ここで問題になるのはイギリスの対埃経済政策とくにクロマーの経済政策である。エジプト側はクロマーこそエジプトの植民地化を推進した張本人であるとし、エジプトが19世紀に独立を達成し、工業の基礎を確立していたら、エジプトは「アフリカの日本」になっていたであろうと主張するのである。これに対してマンスフィールドは19世紀初期に工業化を開始したエジプトがそれに失敗したのはなにもクロマーのためではないとし、つぎのようにいう。ムハンマド・アリが手厚い保護を加えた軍需工場はクロマーが赴任する数年前に消滅してしまっていて、彼がエジプト工業の破壊者ではないとするのである。しかしその後クロマーがランカシアの利益に反する綿業の設立には極力反対したので「エジプトが全体としてランカシア諸工場の広大な綿花プランテーションになった」(p.108)という非難は正鵠を得ているのである。19世紀後期から20世紀初期にかけてクロマーおよび彼の同僚はエジプトの工業化の推進に反対を表明したという。彼は「イギリス国民こそ工業に適しているが、従属民族はそうではない」(p.109)という前提に立っていたし、「エジプトが本来農業国であるとすれば、その結果工業訓練は農業の軽視だけを惹起し、エジ

プト人たちを土地から引き離す——双方ともこの国民にとって不幸なことであろう」(p.109)とするのである。マンスフィールドはクロマーの経済的知識には当然限界があって彼の経済政策が消極的であったのはやむをえなかったという見地に立っている。これに対して、オーウェンはよりクロマー弁護的で彼の経済政策に対する論難が綿業に対して該当しても他の工業の設立を妨害したわけではないので、彼の態度がエジプトの工業化の阻止的要因ではないとしている。いずれにしてもこの両者がクロマーの経済政策に同情的態度を示しているのは興味深い。

つぎに第10章の「灌漑技師」を見てみよう。エジプトをランカシアへの綿花供給地たらしめるためには、イギリスはどうしてもナイル川の灌漑を整備しなければならなかった。インドにおいて灌漑技術の経験を積んだモンクリーフは1883年にダッフアリンの要請に応じてエジプト灌漑局長に就任、その配下にインド公共事業省で訓練を受けたウイルコックスらが馴せ参じてイギリスによる灌漑事業が推進された。以下灌漑史を概観しそのエポックを拾ってみよう。1894年にウイルコックスは第1瀑布付近にダム建設を行なう最終報告書を提出した。1902年にアスワン・ダム竣工。1901年から1904年にかけてW・ガースティンによる白ナイルの調査が行なわれ、1904年提出の彼の報告書はその後20年間にわたるナイル川灌漑の基礎となったという。1906年にH・ライアンズの『ナイル川流域の自然地理』が刊行された。灌漑技師たちは東奔西走席暖まる暇なく働き、カイロの本省へほとんど帰参しなかったことや、ウイルコックスが農村で暖かく歓迎された(p.120)エピソードなどがでてくる。たしかに灌漑技師たちは大きな足跡を残した。しかしそこにはいくつかの批判があり、まず第1にイギリス占領期初期において彼らがエジプトの農業政策を完全に牛耳っていたという批判がある。そのため1907年のクロマー引退以前にダム灌漑の弊害が露呈し、排水路の不整備や土壌の消耗、さらにベストの蔓延などがおこり生産力は低下した。第2に彼らは灌漑技師ではあっても農業専門家ではなく、農業を考慮せずに灌漑政策を追求する傾向があった。クロマーも1898年創立のケディヴ〔イアル〕農業協会に依存しきって農業省を創設さえしなかった。農業に深い関心を寄せたキッチナーが農業省設置を承認したのはようやく1912年になってからのことであった。イギリス人たちはイギリス占領期における灌漑の進歩について述べても、農業技術の改善についてはまったく記して

いないのである。マンスフィールドはイギリスのエジプト統治の限界を指摘せざるをえなかったのである。

さて第3番目に第13章「教育の無視」について紹介を行なうことにしよう。イギリス占領期における教育問題は時の為政者たちによって無視されつづけた。若干その証拠を挙げると、占領期最初の10年間にわたる教育予算はイスマイール期より低下した。さらにクローマー期全体を通じても教育予算は粗収入の1%をこえるものではなかった。20世紀初頭においてもそれは25万ポンドで予算の約3%にすぎなかった。1910年に識字率は男子8.5%、女子0.3%であったという。クローマーは教育を最重要とは考えていなかったし、反逆的なエジプト知識人の育成に対して好意的ではなかった。そのほかマンスフィールドはクローマーのいっている教育思想がレッセ・フェール的であって、中等・高等教育を国家の手で発展させることを承認しなかったなどの点を指摘している。そして本章の最後の部分につぎのような重要な論旨が展開されている。すなわち「しかし本当の理由はクローマー以来のかたイギリス人たちが、これらに関して彼らの文明普及の使命観を見出さなかったということである」(p. 149)とか「他の多くの分野におけるようにイギリス人たちがエジプトにもたらしたことは啓蒙ないし理解というより秩序と公正であった」(p. 149)という表現こそイギリス統治の本質を的確についている。

最後に第27章「両国民」を取上げることにしよう。英埃両国民は1956年のスエズ事件に際して衝突をする。このイギリス出兵はスエズ運河の権益維持が直接的動機であるというもののその底流にはエジプトに対するイギリスの支配的態度があるというのである。その例証としてイーデン首相がA・ナッティングに対しナセルに対する憎悪を叩きつけたのはスエズ運河国有化の数ヵ月前であったことを挙げている。クローマー以来イギリス人はエジプト人には統治能力がないときめつけ、アラビストの代表者であったT・E・ローレンスもエジプト人に対する嫌悪や軽蔑を隠さなかったといわれている。少数の例外を除いてイギリス人はアラビア語を知らず意思疎通を欠いていた。彼らはあまり理解していない国民を統治していたというのである。クローマーはエジプトに25年間勤務していながらアラビア語をほとんど知らなかった。彼は「イギリスの役割はイギリス帝国のインドへの〔公道〕道中にあるエジプト〔という宿〕屋を清潔に整頓しておくことに限定されている」(p. 323)とも述べている。ということはイギリスのエジプト統治がインドへのたんな

る中継基地の役割維持を意味しており、経済的には巨大な利益をあげたけれどもそこには自ら限界があって文化の植民地化まで推進せず、エジプト人の個性をも破壊しはしなかったという。

筆者は英埃両国のさまざまな葛藤を長期的な視野に立って見るとき、イギリス占領期のポジティブな側面が再評価されるであろうと主張し、エジプトに派遣されたイギリスの行政官、技師、教師、医師は最高水準の人物であり、彼らこそエジプト人に自主独立を自覚させたという論旨で最後を結んでいる。

#### IV

さて評者の興味をかきたてた数章は、著者のイギリス占領期のポジティブな側面の再評価という意図よりもはるかにイギリス帝国主義の本質をよく示している。

1. まず第1にエジプトをランカシアへの綿花供給地にしイギリス綿業の利益と対立するエジプト綿業の成立をおさえたことである。この点に関してはクローマーの弁護をするマンスフィールドもオーウェンもともに一致している。

2. ナイル川の灌漑を推進して綿花生産は上昇したが農業技術の改善は等閑視され、農業省が設立されたのは1912年のことである。

3. 教育は重要視されず、教育予算は微々たるものであった。秩序ないし公正という観念は教育されても知性の尊重は行なわれず、まして反逆的なエジプト知識人の養成は拒否された。

このように見てくるとイギリス帝国主義のもつ統治の原理や国家的利益という側面が強く打ち出されており、ヴィクトリア期のイギリス人がいっていた文明普及の使命観はほぼ否定されているように思えるのである。著者は教育の分野においてイギリス人の文明普及の使命観を否定しているようであるが、そのことは農業や工業の分野についても同様に妥当するのではないであろうか。

ところで本書は最初にも述べたようにエピソードのモザイクともいべき性格をもち、猥瑣な感もしないでもないが、その中であって自分が建設しようとしたアスワン・ダムが付近の遺跡を水没させるという考古学者の主張に同調し、ダム建設反対を始めるウイルクソックスの暖かい人柄や1860年代に結核療養のため死ぬ直前の7年間をエジプトで過ごしエジプト人を理解しようと努めたL・D・ゴードン夫人の逸話などがほのかに生彩を放っている。

(調査研究部 鈴木弘明)